

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成25年度/生活環境)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
北海道	生活環境	すべての人にやさしいまちづくり推進事業費(保健福祉部福祉局福祉援護課)	平成3年度	39,000	高齢者、障がい者、妊産婦をはじめ、すべての人々が道立施設を安全かつ円滑に利用できるよう施設・設備の改善を図る。
青森県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(障害福祉課)	平成10年度	4,133	「青森県福祉のまちづくり条例」の事務の一部を青森市、弘前市及び八戸市に委任するにあたり、事務執行に必要な経費を交付金として交付する。
青森県	生活環境	バリアフリーマップ運用管理事業(障害福祉課)	平成14年度	998	バリアフリーに配慮された公共的施設等の情報を紹介するホームページの運用管理を行う。
岩手県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業費	平成7年度	1,290	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施するもの
宮城県	生活環境	バリアフリーみやぎ推進事業(社会福祉課)	平成9年度	896	「地域で自分らしい生活を安心して送れる社会」の実現に向けて、高齢者や障害者等すべての人々が日常生活や社会生活をする上で、障害(バリア)となるものを取り除く「バリアフリー」を進めていくために、「だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」を基本的な指針として、バリアフリー思想の県民への浸透等を図る。
山形県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(健康福祉企画課)	平成9年度	1,041	山形県みんなにやさしいまちづくり条例の啓発、条例に係る届出審査事務の円滑な施行及び身体障がい者等用駐車施設利用制度の更なる周知活動などを実施する。
福島県	生活環境	やさしいまちづくり推進資金(高齢福祉課)	平成5年度	200,130	すべての人が、安全かつ快適に暮らすことができる地域社会を創るため、県内の公益的施設のバリアフリー整備を実施、又は福祉車両を購入する民間事業者等に対し必要な資金を融資する。
福島県	生活環境	やさしさマーク交付事業(高齢福祉課)	平成5年度	170	人にやさしいまちづくり条例に適合する建築物に条例適合証を交付し、広く県民に公表することで、すべての人に配慮した公益的施設の整備を促進する。
福島県	生活環境	おもいやり駐車場利用制度推進事業(高齢福祉課)	平成21年度	2,495	車椅子利用者用駐車施設(以下「駐車施設」という。)の適正利用を図るため、おもいやり駐車場利用制度(駐車施設を利用できる人を明確にしたうえで、対象者の申請に基づき県が利用証を発行し、制度の趣旨に賛同いただける施設の協力を得ながら、駐車時に利用証の掲示を求める制度)を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福島県	生活環境	車いす使用者用駐車施設適正利用推進事業(高齢福祉課)	平成20年度	92	車椅子使用者用駐車施設(以下「駐車施設」という。)の適正利用を図るため、民間事業者が有する駐車施設のカラー塗装を促進するための広報啓発を実施する。
福島県	生活環境	ファックス110番、メール110番事業(警察本部総合運用指令課)	ファックス: 平成7年度 メール: 平成15年度	90	ファックス及びメールによる110番受理を運用することで、聴覚障がい者等の事件・事故遭遇時における安全・安心の確保と利便性の向上を図る。
福島県	生活環境	福祉避難所の指定促進事業(保健福祉総務課)	平成25年度	482	災害時に障がい者等が避難できる福祉避難所の指定促進を目的として、市町村、関係団体等を対象とした研修会を開催する。
栃木県	生活環境	ひとにやさしいまちづくりの推進(医事厚生課)	平成11年度	279	「ひとにやさしいまちづくり条例」の普及啓発
栃木県	生活環境	おもいやり駐車スペースつぎつぎ事業(医事厚生課)	平成20年度	1,416	障害者用駐車スペースの適正利用を図るため、利用証の交付等を行う。
群馬県	生活環境	中小企業設備支援資金(人にやさしい福祉のまちづくり条例適合枠)(商政課)	平成16年度	—	事業用施設のバリアフリー化を図る中小企業者に対して行う融資について、融資限度額及び融資利率を優遇する。
群馬県	生活環境	バリアフリー駐車場適正利用促進事業(障害政策課)	平成20年度	1,061	車いす駐車場の利用対象者に利用証を交付する「思いやり駐車場利用証制度」を実施し、車いす駐車場の適正利用を図る。
群馬県	生活環境	車いすリサイクル事業委託(障害政策課)	平成18年度	1,260	不要となった車いすを回収し、車いすを必要とする児童に無償で貸与等を行う。
群馬県	生活環境	療育システムネットワーク推進事業(障害政策課)	平成14年度	46,384	ネットワーク推進会議及び地域療育相談を実施する。
群馬県	生活環境	発達障害者支援体制整備(障害政策課)	平成16年度	920	発達障害児(者)及びその家族に対する総合的支援のあり方の検討を行う。また、支援に関わる人材を育成する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
群馬県	生活環境	重度身体障害者(児)住宅改造費補助(障害政策課)	昭和48年度	9,000	上肢・下肢・体幹又は視覚に重度の障害を有する者が住宅設備を改造に対して助成する。
埼玉県	生活環境	災害時のためのランニング備蓄事業費(障害者福祉推進課)	平成18年度	1,956	ストーマ用装具を必要とする内部障害者が大規模災害時の避難所での生活に支障が生じないようにランニング備蓄の方法によりストーマ用装具の調達体制を整備するもの。
埼玉県	生活環境	福祉のまちづくり普及推進事業費(福祉政策課)	平成7年度	3,245	「埼玉県福祉のまちづくり条例」の円滑かつ適正な運用に資することにより、誰にもやさしいまちづくりを推進する
埼玉県	生活環境	彩の国福祉のまちづくり資金利子補助(福祉政策課)	平成7年度	66	民間事業者が条例の整備基準により生活関連施設のバリアフリー化整備を行う際に、工事に必要な資金を低利で受けられるよう金融機関に対し利子補助する。(平成23年度から新規貸付を休止)
埼玉県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業(文化振興課)	平成13年度	1,222	県民や企業など様々な分野におけるユニバーサルデザインの実践を進めるとともに、ユニバーサルデザイン視点の県政への導入定着を図る
埼玉県	生活環境	建築基準法等施行費(建築安全課)	平成21年度	35	「埼玉県福祉のまちづくり条例」や「埼玉県高齢者、障害者等が円滑に利用できる建築物の整備に関する条例」の運用により、人にやさしいまちづくりの推進を図る
埼玉県	生活環境	バリアフリー安全対策費(道路環境課)	平成9年度	186,639	駅、病院、公共施設、福祉施設等の周辺の幹線道路の歩道を整備し、歩行空間のバリアフリー化を図る
埼玉県	生活環境	電線地中化(道路)整備費(道路環境課)	昭和61年度	151,000	電線類の地中化を図る
埼玉県	生活環境	社会教育施設建物いきいき回復事業費(財務課)	平成18年度	10,685	県有社会教育施設の段差解消、エレベーター、点字ブロック、廊下・階段手摺等の設置を行う
埼玉県	生活環境	通信指令業務関係経費(ファックス・メール110番) (通信指令課)	平成3年度(メールは14年度)	2,716	聴覚又は音声・言語機能障害者が、ファックス、携帯電話の電子メール及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令室に設置して運用し、事件・事故の早期対応を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
埼玉県	生活環境	みんなに親しまれる駅づくり事業(交通政策課)	平成9年度	81,300	高齢者、障害者等を始めとする誰もが快適に安心して鉄道駅を利用できるよう、駅へのエレベーター等の整備に費用負担する市町村に、補助金を交付する。
埼玉県	生活環境	バス利用促進事業費(交通政策課)	平成10年度	18,070	公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、バス車両のバリアフリー化を誘導するために、路線バス事業者が行う超低床ノンステップバスの導入に対し補助を行う。
埼玉県	生活環境	駅ホームの転落防止対策推進事業費(交通政策課)	平成24年度	30,450	視覚障害者などを駅ホームの転落から防止するため、駅等の施設整備支援や声かけ・サポート方法の普及を行う。
千葉県	生活環境	鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助(交通計画課)	平成9年度	50,000	高齢者や障害者をはじめとして全ての県民が、鉄道駅での乗降がスムーズかつ安全に行えるよう、既存駅舎へのバリアフリー設備(エレベーター、ホームドア、内方線付き点状ブロック等)の設置に要する費用について、市町村に対し補助を行う。
千葉県	生活環境	ノンステップバス等整備事業費補助(交通計画課)	平成13年度	21,000	公共交通機関としてのバスの利用促進を図るとともに、バリアフリー新法に基づく移動等円滑化の基本方針の目標とするノンステップバスの導入を誘導するために、路線バス事業者が行うノンステップバス等の整備に対し補助を行う。
神奈川県	生活環境	みんなのバリアフリー街づくり条例推進体制整備事業費(地域保健福祉課)	平成6年度	2,408	みんなのバリアフリー街づくり条例の推進体制を整備。バリアフリー街づくり推進県民会議を通して、バリアフリーの街づくりの提案・発信や協働の取組みを推進。また、印刷物や保健福祉事務所が実施する普及啓発事業、表彰の実施等による普及啓発。
神奈川県	生活環境	既存建築物のバリアフリー化整備ガイドライン作成普及事業費(地域保健福祉課)	平成21年度	—	平成21年度に既存建築物のバリアフリー化に関する事例を収集し、利用者の利便性の観点からの検証等を行い、整備の事例集(ガイドライン)を作成。平成22年度以降については、その事例集(ガイドライン)をHPに掲載し、既存建築物のバリアフリー化を普及。
神奈川県	生活環境	駐車禁止除外指定制度の活用(警察本部駐車対策課)	—	—	障害者の行動範囲を拡大し、積極的な社会参加の促進を図るため、駐車禁止除外指定車の標章交付を行う。
神奈川県	生活環境	通信指令設備等維持管理費(警察本部通信指令課)	平成15年度	1,210	言語や聴覚に障害があり、通常の110番通報が困難な方のための携帯電話等を使用した文字による通報システム(メール110番システム、ファックス110番システム)の整備。
神奈川県	生活環境	街路整備費(道路整備課)	—	257,280	幅広歩道の整備・歩道の段差解消

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
神奈川県	生活環境	道路改良費(道路整備課)	—	440,560	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	橋りょう整備費(道路整備課)	—	56,120	幅広歩道の整備・歩道の段差解消
神奈川県	生活環境	立体交差事業費(道路整備課)	—	2,160	幅広歩道の整備
神奈川県	生活環境	公園整備事業(都市公園課)	平成9年度	1,162,396	誰もが快適に利用できる県立都市公園施設の整備を実施する
神奈川県	生活環境	障害者住戸の改良(公共住宅課)	昭和55年度	23,700	障害者等が入居している県営住宅の住宅整備等について、日常生活を少しでも容易にすることと、住みよい環境を整備するため、手摺りの取り付け、便器の取替え、段差の解消等の改良、屋外施設の整備等
神奈川県	生活環境	民営鉄道駅舎福祉施設整備費補助(障害福祉課)	平成2年度	24,999	だれもが、安全かつ円滑に公共交通機関を利用できるように、民営鉄道駅舎のエレベーター等の整備を支援する市に対して助成する。
新潟県	生活環境	まちづくり推進会議設置事業(障害福祉課)	平成8年度	496	学識経験者、民間機関等からなる会議を開催し、意見交換を行い福祉のまちづくり施策等に役立てる。
新潟県	生活環境	福祉のまちづくり条例適合施設整備資金(障害福祉課)	平成8年度	30,000	福祉のまちづくり条例の整備基準に適合するよう整備する民間事業者に低利で貸付を行う。
新潟県	生活環境	障害者等用駐車スペース適正利用事業(障害福祉課)	平成23年度	1,438	身体障害者などの歩行が困難な方に、ショッピングセンター等の障害者等用駐車スペースを利用するための許可証を交付し、当該駐車スペースの円滑な利用を図る。
新潟県	生活環境	バリアフリーまちづくり事業(障害福祉課)	平成12年度	632,765	障害者や高齢者が数多く利用する公共的施設周辺をはじめとして、誰もが快適・安全に移動できる暮らしやすいまちづくりのため、歩道の改修や信号機の整備等を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
新潟県	生活環境	交通施設バリアフリー化推進事業補助金(障害福祉課)	平成15年度	0	市町村がバリアフリー新法による基本構想を策定し、鉄道事業者のエレベーター等整備に対し補助する場合に、その一部を補助する。
新潟県	生活環境	克雪すまいづくり支援事業(建築住宅課)	平成18年度	79,310	豪雪地帯において、雪下ろしの負担軽減及び危険防止と市街地の面的克雪化を図るため、克雪住宅の整備を行う者に市町村が補助する場合に、その一部を補助する。 また、高齢者・障害者等の要援護世帯に対しては、補助額を割り増す場合がある。
富山県	生活環境	住みよい家づくり資金融資(建築住宅課)	昭和57年度	397,748の一部 うち新規受付分は58,333	バリアフリー住宅に改良される方への融資。融資額は500万円以内、融資利率は1.9%、融資期間は15年以内。(三世代同居・多子同居世帯、県外からの定住世帯へは利率1.7%で融資。)
富山県	生活環境	交通信号機改良(交通規制課)	平成25年度	2,679	歩車分離式信号機の整備(2か所)
富山県	生活環境	交通信号機改良(交通規制課)	平成25年度	1,392	視覚障害者用付加装置の整備(2か所)
富山県	生活環境	福祉FAX110番システム(通信指令課)	平成7年度	-	耳やことばの不自由な方が、事件や事故にあった場合の警察への緊急通報手段として通信指令課に専用FAXを配備
富山県	生活環境	メール110番システム(通信指令課)	平成16年度	-	耳やことばの不自由な方が、事件や事故にあった場合の警察への緊急通報手段として通信指令課に専用パソコンを配備 ※ 携帯電話やパソコンからのメール受信可能
石川県	生活環境	自立支援型住宅リフォーム資金助成事業(厚生政策課)	平成8年度	17,136	重度身体障害者等が居住する住宅のリフォームに要する費用に対する補助を行う。(事業実施主体の市町村に対する予算補助)
石川県	生活環境	バリアフリー施設整備促進融資事業(厚生政策課)	平成10年度	697	民間事業者が「石川県バリアフリー社会の推進に関する条例」に基づく整備基準に従い、公益的施設に整備するために必要な資金の貸付を行う。(貸付を行った金融機関に対する利子補給)
石川県	生活環境	リハビリテーション技術支援ネットワーク構築事業(厚生政策課)	平成25年度	3,000	障害者の支援機関による合同事例検討会を通じた相談支援体制の強化、リハビリテーション専門職や福祉用具専門相談員のスキルアップを行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
石川県	生活環境	公衆浴場施設改善事業費補助金(薬事衛生課)	—	200	公衆浴場のバリアフリー化工事に対する補助を行う。
石川県	生活環境	障害者に対する防犯情報の提供(警察本部生活安全企画課)	平成25年度	—	障害者への防犯情報の提供の強化を図るため、障害保健福祉課を通じて、障害者施設に対し、防犯情報メールを配信する。
福井県	生活環境	障害者グループホーム・ケアホーム支援事業(障害福祉課)	平成15年度	750	障害者のグループホーム等における初度備品等の購入に要する経費を助成
福井県	生活環境	福祉のまちづくり推進協議会設置事業(障害福祉課)	平成9年度	210	福祉のまちづくり推進協議会を附属機関として設置し、福祉のまちづくりの推進に関する事項について審議委員 14名
福井県	生活環境	重度身体障害者住宅改造助成事業(障害福祉課)	昭和53年度	16,500	重度身体障害者の家庭生活を容易にすることを目的とした住宅改造経費の一部を助成(市町が支給し県が1/2を助成)補助率 8/10 (上限80万円)
山梨県	生活環境	介助用自動車購入等の助成(障害福祉課)	平成 9年度	4,247	車いす等を使用する在宅の重度身体障害者等の介助用自動車購入費・改造費を助成
山梨県	生活環境	福祉タクシーシステム事業(障害福祉課)	平成 4年度	13,931	重度心身障害者等のタクシー利用料金及び民間旅客輸送会社のリフトつき車両購入費に対する補助
山梨県	生活環境	心身障害者自動車燃料費の助成(障害福祉課)	昭和49年度	69,781	心身障害者が使用する自家用自動車燃料費の一部を助成
山梨県	生活環境	鉄道駅バリアフリー化推進事業費補助金(障害福祉課)	平成12年度	5,085	維持管理経費に対して補助
山梨県	生活環境	公営住宅のグループホーム事業への活用(建築住宅課)	平成 14年度	0	公営住宅を本来対象者の入居を阻害しない範囲でグループホーム事業に活用

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
長野県	生活環境	自然探勝会事業(自然保護課)	昭和54年度	600	身体に障害のある人が、自然を観察し、自然に親しむことにより心身の健康を増進し、自然に対する理解を深めることを目的とする。
岐阜県	生活環境	身体障がい者等福祉対策事業費補助金(障害福祉課)	平成20年度	9,000	在宅の身体障がい者が、その自立に資する目的で先進的な福祉機器を購入する場合に、購入費用を助成する。
岐阜県	生活環境	働く知的障がい者の生活指導促進事業費補助金(障害福祉課)	平成4年度	480	在宅知的障がい者の社会参加に必要な援助を行うことにより、社会参加と自立を促進。
静岡県	生活環境	人にやさしいまちづくり普及啓発事業(健康福祉部地域福祉課)	平成13年度	359	・情報提供機能の充実 ・適合証の交付
愛知県	生活環境	人にやさしい街づくり推進指導費(住宅計画課)	平成7年度	2,936	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、施設の整備促進を図るための施策等を実施する。 ・人にやさしい街づくり地域セミナー ・人にやさしい街づくり賞
愛知県	生活環境	人にやさしい街づくり県有施設整備事業費(公共建築課)	平成7年度	2,498	「人にやさしい街づくりの推進に関する条例」の規定に基づき、既存の県有施設の改修を行う。(トイレの手すり及び身障者用器具の設置、案内表示の設置等)
三重県	生活環境	UDのまちづくり推進事業(地域福祉課)	平成11年度	773	ユニバーサルデザインのまちづくり推進条例に基づく協議会、庁内推進本部の開催などにより、条例の総合的な推進を図る。
三重県	生活環境	UDのネットワークづくり推進事業(地域福祉課)	平成24年度	1,281	ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、学校出前授業の取組を通じ、さまざまな主体をつなぐネットワークづくりを推進する。
三重県	生活環境	三重おもいやり駐車場利用証制度展開事業(地域福祉課)	平成24年度	2,325	歩行が困難な方を支援するため、「三重おもいやり駐車場利用証制度」を運用し、さまざまな主体と連携して制度の定着に向けた普及啓発活動を実施する。
三重県	生活環境	UDのまちづくり整備推進事業(地域福祉課)	平成11年度	768	誰もが暮らしやすいまちづくりを進めるため、マニュアルの公開等を通じ、条例に基づく整備基準等の周知、徹底を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
三重県	生活環境	地域公共交通バリア解消促進事業(地域福祉課)	平成24年度	53,388	誰もが安全で円滑に移動できるまちづくりを進めるため、事業者が行う駅舎のバリアフリー化やノンステップバス導入に対し支援する。
滋賀県	生活環境	公益的施設等整備資金貸付利子補給補助金事業 (建築課)	平成7年度	19,169	事業者が行う公益的施設等の新築または既存建築物の整備改善に要する資金の貸付および利子補給補助金事業を行うことにより、円滑な施設整備を進め、高齢者、障害者等の利便向上と行動範囲の拡大を図る。
滋賀県	生活環境	やさしく歩きやすい道づくり(道路課)	平成16年度	188,319	歩行者の安全確保や障害者の社会参加を支援するため歩道の平坦性の確保や、幅の広い歩道の整備等を行う。
滋賀県	生活環境	自治振興交付金【在宅重度障害者住宅改造助成事業】(障害福祉課)(市町振興課)	平成14年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	市町が行う重度障害者住宅改造助成事業に対して助成する。
滋賀県	生活環境	自治振興交付金【身体障害者自動車利用支援事業】(障害福祉課)(市町振興課)	平成16年度	既決予算内 (交付金全体額530,000千円)	市町が行う身体障害者自動車利用支援事業に対して助成する。
滋賀県	生活環境	世界にひとつの宝物づくり事業(モノづくり振興課)	平成18年度	3,700	県立陶芸の森が、地元陶芸家やNPOと協働して、子どもや障害者に「土」という素材を用いてものをつくることの喜びや感動を体感できる創作体験プログラムを提供する。
滋賀県	生活環境	鉄軌道関連施設整備事業(交通政策課)	平成2年度	92,065	鉄道駅における高齢者や障害者等の移動の円滑化および安全性の向上を図るため、エレベーターや多機能トイレ等の設置を行う市町に対して支援する。
滋賀県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(健康福祉政策課)	平成6年度	1,249	平成25年5月1日からは滋賀県車いす使用者等用駐車場利用証制度を開始し、高齢者や障害者等の移動の円滑化へ向け取り組みを進めている。
京都府	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(普及・啓発)(福祉・援護課)	平成7年度	473	「福祉のまちづくり」を府民総参加で進め、府民や事業者の福祉のまちづくりへの理解を深めるため、様々な啓発活動を行う。
京都府	生活環境	パーキングパーミット推進事業(福祉・援護課)	平成23年度	500	障害者、高齢者や妊産婦が施設を利用する際に乗り降りしやすい場所に駐車スペースを確保し、利用スペースの表示や利用証の発行を行うことにより、障害者等に優しい街づくりを推進する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
京都府	生活環境	住宅改良資金融資事業(住宅課)	昭和46年度	5,536	バリアフリー化等、一定の要件を満たす住宅リフォームに対し、低利融資を行う。
京都府	生活環境	ファックス警察110番・メール110番(所管課記載願います)	FAX:平成2年度 メール:平成13年度	—	言語又は聴覚に障害のある人が、不測の事態に陥るなどした場合の通報手段としてファックス警察110番及びメール110番を運用する。
大阪府	生活環境	重度障がい者等住宅改造助成事業(障がい福祉室地域生活支援課)	平成7年度	57,593	重度障がい者等が、住み慣れた地域で、自立し、安心して生活ができるよう日常生活の基礎となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図る
大阪府	生活環境	視覚障がい幼児療育指導事業(子ども室家庭支援課)	昭和61年度	6,089	視覚障がい幼児の発達保障に寄与するため、就学前の視覚障がい幼児とその保護者に対し、必要な指導と援助を行う
兵庫県	生活環境	人生80年いきいき住宅助成事業(特別型・増改築特別型)(都市政策課)	平成7年度	320,050	障害者、要介護・要支援認定者等の居住する住宅を身体状況に応じて改造又は増改築する世帯に市町とともに補助し、人にやさしい住まいづくりを推進する。 なお、高齢者等の将来的な備えとして行う住宅改造一般型及びマンションの共用部分をバリアフリー化する共同住宅(分譲)共用型は、社会資本整備総合交付金の交付を受けて実施。
兵庫県	生活環境	福祉のまちづくりアドバイザーによる特定施設の点検・助言(チェック&アドバイス)(都市政策課)	平成23年度	1,363	利用者の立場での視点、建築・福祉に関する専門的な視点から、特定施設について点検・助言を実施している。 助言を適切に反映して改善を行った施設を「ひょうご県民ユニバーサル施設」として認定している。
奈良県	生活環境	住みよい福祉のまちづくり推進事業(建築課)	平成6年度	91	障害者・高齢者等をはじめとする全ての県民が自らの意志で自由に行動し、安全で快適に生活できる地域社会の実現を目指し、「奈良県住みよい福祉のまちづくり条例」等に適合した建築物の福祉整備を推進する。
奈良県	生活環境	鉄道駅バリアフリー整備事業(地域交通課)	平成8年度	53,300	鉄道駅における段差の解消等のバリアフリー整備を行う鉄道事業者に対して補助する。
奈良県	生活環境	ファックス110番・メール110番(通信指令課)	ファックス:平成元年 メール:平成14年	—	聴覚、音声機能又は言語機能に障害のある方が、ファックス、携帯電話の電子メール機能及びパソコンのインターネット機能を利用して110番通報を行えるよう、ファックス受信機及び専用パソコンを警察本部通信指令課に設置し、障害のある方からの緊急通報への迅速かつ的確な対応を図る。
奈良県	生活環境	在宅重症心身障害児・者在宅支援者研修強化事業(障害福祉課)	平成24年度	200	重症心身障害児(者)についての基礎知識を習得し、地域において重症心身障害児(者)を支援することができる人材の育成及び相談支援体制の充実強化を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
和歌山県	生活環境	観光施設整備補助事業(観光交流課)	平成17年度	30,000	観光客ニーズの変化や高齢者や障害者など全ての人々が容易に観光できる観光施設整備を行う。(公衆トイレを除く)
和歌山県	生活環境	観光トイレ整備事業(観光交流課)	平成25年度	414,966	本県を訪れるすべての観光客が快適に使用できるよう公衆トイレを整備する
和歌山県	生活環境	わかやま「観光力」推進事業(観光振興課)	平成20年度	137,857	高齢者や障害者など、全ての観光客へのおもてなしの向上を進めるため、セミナーを実施する。
和歌山県	生活環境	福祉のまちづくり施設アドバイザー派遣事業(建築住宅課)	平成9年度	538	既存の公共的施設(民間)、住宅のバリアフリー化を促進し、高齢者、障害者の使いやすい施設とするため、(一社)和歌山県建築士会と協力し、施設改善のアドバイザーを派遣する。
和歌山県	生活環境	「わかやま・福祉のまちづくりマップ」情報提供事業等(建築住宅課)	平成9年度	983	障害者、高齢者、子どもを連れた親等、行動に一定の制約がある人に対し、必要な情報を継続的にインターネットを通じ提供し、ハード面の福祉のまちづくりの成果を周知することによって、実際に活動ができる福祉のまちづくりを推進する。
和歌山県	生活環境	聴覚障害者用メール110番の回線使用料(警察本部地域指導課)	平成14年度	121	聴覚障害者が携帯電話のメール通信機能を利用して、外出先からでも迅速に通報することができる聴覚障害者用の110番受理システムを通信指令室に整備し運用している。
和歌山県	生活環境	災害時要援護者を支える地域支援(総合防災課)	平成24年度	3,250	市町村が策定する災害時要援護者に係る避難支援プランの策定を推進するため、避難支援に必要な資機材整備を支援する。
島根県	生活環境	学校施設バリアフリー化事業(教育施設課)	平成12年度	207,628	障がいを持つ人などがより広く教育を受けることができるようにバリアフリー化をすすめ教育環境の充実を図る
岡山県	生活環境	「岡山県福祉のまちづくり条例」に基づく助言・指導(障害福祉課・建築指導課)	平成13年度	-	高齢者や障害のある人等が利用しやすい施設整備を促進するため、岡山県福祉のまちづくり条例に基づく届出等により、整備基準に適合するよう助言・指導を行う。
岡山県	生活環境	バリアフリー相談事業(障害福祉課)	平成12年度	115	利用者参加によるバリアフリー施設整備の促進を図るため、県事業を対象に、施設の整備計画・設計段階から高齢者や障害のある人等の意見を聴くバリアフリー相談検討会を開催するとともに、これまで養成したバリアフリーアドバイザーの資質向上を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
岡山県	生活環境	ノンステップバスの導入促進事業(障害福祉課)	平成12年度	950	障害のある人が、安全かつ身体的負担の少ない方法で、公共交通機関を利用して移動できるよう、超低床ノンステップ路線バスの導入・運行を促進する。
岡山県	生活環境	エスコートゾーンの設置(警察本部交通規制課)	平成15年度	5,150	音響式交通信号付加装置が整備された信号交差点の横断歩道に点字ブロック様の横断帯を設置し、視覚障害のある人が安全かつ安心して横断できるように支援する。
岡山県	生活環境	福祉移送支援事業(障害福祉課)	平成16年度	504	移動制約者・NPO・タクシー事業者等で構成する県福祉有償運送運営協議会において、福祉移送の促進について検討するとともに、事業者のネットワーク形成を一層支援し、NPOの特性を活かしながら、移動制約者の外出ニーズに応じた福祉移送サービスの提供を図る。
岡山県	生活環境	ほっとパーキングおかやま利用証制度の運用(障害福祉課)	平成22年度	581	身体障害者等用駐車場を利用できる方を明らかにした上で、その対象者に専用の利用証を交付する一方、県と協定を結んだ施設に駐車スペースを確保し、利用証を交付された方がそのスペースを優先して利用できるよう、身体障害者等用駐車場の適正利用を図る。
岡山県	生活環境	「ファックス110番」・「メール110番」の運用(警察本部通信指令課)	平成15年度	88	聴覚・言語障害のある人の事故発生時等の110番通報を目的に、警察本部通信指令課に設置している「ファックス110番」及び「メール110番」の一層の普及促進を図る。
岡山県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業(くらし安全安心課)	平成15年度	ユニバーサルデザイン推進事業費3,000千円、学校UD体験学習事業(緊急雇用)6,079千円	出前講座、県民室展示、メルマガなどの事業により、UDの普及啓発に取り組む。また、NPOと協働し、セミナーやUD体験等を組み込んだ多彩なワークショップの実施により、UDの学びの場と機会を提供する。
広島県	生活環境	福祉のまちづくり整備資金の貸付(土木局 建築課)	平成8年度	100	福祉のまちづくり条例に適合した建築物の整備促進を図るため、整備資金の貸付を行う。
広島県	生活環境	避難行動要支援者の避難支援対策(危機管理監 危機管理課)	平成18年度	134	近年の豪雨や地震による被害の教訓を踏まえ、国が作成した取組指針(H25.8)等に基づき、市町の高齢者・障害者など避難行動要支援者の具体的な避難支援計画(避難支援プラン)の策定作成や改定を支援する。
広島県	生活環境	運転適性相談の実施(警察本部 運転免許課)	平成10年度	213	広島県運転免許センターにおいて、身体障害者に対して運転免許の取得・更新等に対する相談や身体障害者運転適性検査を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
広島県	生活環境	ファックス110番・システム メール110番システム (警察本部 通信指令課)	平成3年度・平成 12年度	83	聴覚・言語等が不自由な人からの110番通報を、広島県警察本部通信指令課においてファックス及び電子メールで受信する。
広島県	生活環境	手話のできる警察職員の養成(警察本部 人材育成課)	平成8年度	412	聴覚障害者との円滑な意思伝達のため、手話のできる警察職員を養成する。
広島県	生活環境	「減らそう犯罪」推進事業(警察本部 安全安心推進課)	平成23年	10,534	「日本一安全・安心な広島県の実現」を図るため、「安全・安心なまちづくり」と「安全・安心をもたらす警察活動」を密接な両輪として機能させ、取組を推進する。
山口県	生活環境	バス活性化対策事業(交通政策課)	平成3年度	8,550	障害者等にも利用しやすいバス輸送サービスの向上を図るため、バス事業者等のノンステップバス導入に係る経費を助成する。
徳島県	生活環境	ユニバーサルデザインによるまちづくり推進事業(地域福祉課)	平成19年度	517	ユニバーサルデザインの先駆的・モデル的な取組を行った事業主、個人・団体を表彰し、ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進を図る。
徳島県	生活環境	ユニバーサルデザインによるまちづくり整備モデル資金貸付事業(地域福祉課)	平成19年度	3,000	民間の公共的建築物の改善に対し、金融面で支援し、障害の有無、年齢、性別等にかかわらず多様な人々の利用に配慮したユニバーサルデザインによるまちづくりを促進する。
徳島県	生活環境	パーキングパーミット交付事業(地域福祉課)	平成21年度	1,190	歩行困難者である障害者等へ身体障害者用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所の協力を得て駐車しやすい環境づくりを行う。
徳島県	生活環境	重度身体障害者住宅改造費助成金(障害福祉課)	昭和63年度	2,400	重度身体障害者の住宅改造に要する費用を助成する。 負担割合: 県, 市町村, 本人 各3分の1
徳島県	生活環境	障害者交流プラザ管理運営費(障害福祉課)	平成18年度	168,007	障害者の自立と社会参加の促進に向けた活動と交流の拠点である県立障害者交流プラザを管理運営する。
徳島県	生活環境	交通安全対策事業(道路整備課)	平成3年度	21,000	高齢者、障害者等交通弱者が安心して通行できる道路歩行空間を確保するため、歩道の整備・段差の解消等を実施する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
香川県	生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(施設のバリアフリー化支援事業)(健康福祉総務課)	平成8年度	7,157	福祉のまちづくり条例の適正な執行により、障害者・高齢者をはじめとしたすべての人に配慮した施設となるよう「施設のバリアフリー化」を推進する。
香川県	生活環境	バリアのないやさしいまちづくり推進事業(かがわ思いやり駐車場制度)(健康福祉総務課)	平成23年度	7,348	障害者や要介護状態の高齢者、けが人、妊産婦等、移動に配慮が必要な者に対し利用証を交付することにより、障害者等用駐車場の利用対象者を明確にし、その適正利用を図る。
香川県	生活環境	県民生活関連投資事業(道路課)	平成14年度	65,000	歩道、自歩道の段差解消
香川県	生活環境	重度障害者住宅改造事業(障害福祉課)	平成8年度	611	重度身体障害者の日常生活を容易にし、自立促進を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行なう市町(中核市を除く。)に対して補助を行なう。
香川県	生活環境	全国障害者スポーツ大会派遣事業(障害福祉課)	平成13年度	8,175	第13回全国障害者スポーツ大会へ香川県選手団を派遣する。
愛媛県	生活環境	パーキングパーミット制度推進事業(障害福祉課)	平成22年度	—	歩行困難者である障害者等へ身体障害者等用駐車場利用証(パーキングパーミット)を交付し、事業所等の協力を得ながら、歩行困難者の方々に配慮した福祉社会づくりを推進する。
高知県	生活環境	タウンモビリティ推進事業補助金(障害保健福祉課)	平成25年度	164	障害のある人や高齢の方を含め誰もが安心して出掛けられる街づくりのため、移動に不自由を感じている方を対象に、車いすの貸出しやボランティアの付添い等のサポートを行う団体に対し運営費を助成する。
高知県	生活環境	安全安心まちづくり推進事業(県民生活・男女共同参画課)	平成19年度	3,012	県民一人ひとりの防犯意識を高めながら、地域住民の連携によって地域の安全は地域で守る取組を進めるとともに、犯罪の起きにくい環境を整備することにより、県民や本県を訪れる人すべてが犯罪の被害に遭わずに安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。 高齢者、障害者等防犯上特に配慮を要する者の安全を確保するために必要な情報提供等を行う。
高知県	生活環境	中小企業金融対策事業(経営支援課)	平成9年度	836	事業用施設のバリアフリー化を図る企業や、福祉関連事業を営む企業に対して行う融資について、保証料を補給することにより、企業の負担を軽減する。
高知県	生活環境	在宅障害者支援事業費補助金(障害保健福祉課)	平成19年度	3,300	身体障害児・者を含む世帯において、障害者等が居住する住宅を当該障害者等の身体の状況等に応じて安全かつ利便性に優れたものに改修・改築する。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福岡県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(福祉労働部障害者福祉課)	平成7年度	835	高齢者、障害者をはじめすべての県民が様々な分野の活動に自らの意思で参加できるような環境づくり(福祉のまちづくり)推進する。平成10年3月に「福岡県福祉のまちづくり条例」を制定し、平成10年4月から施行している。
福岡県	生活環境	福岡住みよか事業(保険医療介護部高齢者支援課)	平成7年度	25,000	在宅の要支援若しくは要介護の高齢者、障害者又はこれらと同居し、若しくは同居しようとする者の世帯に対し、当該高齢者又は障害者に配慮した住宅に改造するための資金を助成する。
福岡県	生活環境	福岡県まちづくり専門家派遣事業(都市計画課)	平成13年度	489	良好なまちなみの形成やまちづくりを行おうとする地域住民団体又は市町村に対し、県で登録しているまちづくり専門家を派遣する。
福岡県	生活環境	人にやさしい歩行空間整備事業(県土整備部道路維持課)	平成13年度	204,000	高齢者や障害者をはじめ全ての人々の移動に際して、身体的負担の軽減や利便性・安全性を向上するために、幅広歩道の整備や、既設歩道の段差・勾配の改善等を行い、歩行空間のバリアフリー化を実施する。
福岡県	生活環境	ファックス110番(警察本部通信指令課)	平成2年度	-	聴覚等障害者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
福岡県	生活環境	メール110番(警察本部通信指令課)	平成16年度	-	パソコンや携帯電話のメール機能を利用し、障害者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
福岡県	生活環境	障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を阻害する違法駐車に対する取締り活動等(警察本部駐車対策課)	-	-	障害者や公共交通機関の安全、快適な歩行・通行空間を確保するため、歩道上(点字ブロック上)や横断歩道上、バス停付近などにおける危険・迷惑性の高い違法駐車に重点を置いた取締り活動を推進する。 また、違法駐車(輪)防止に係る広報啓発活動を展開する。
佐賀県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(地域福祉課)	平成11年度	4,557	福祉のまちづくりを推進するための条例施行事務。
佐賀県	生活環境	ユニバーサルデザイン推進事業(地域福祉課)	平成18年度	240	年齢や能力等にかかわらず、誰もが暮らしやすい社会づくりに向けて、総合的なユニバーサルデザインの取組を県民総参加で推進。
佐賀県	生活環境	ユニバーサルデザイン県民運動事業(地域福祉課)	平成23年度	3,000	県、市町、企業及びCSOが連携しながら、県民が実践・参加する全県的な運動を展開することで、ユニバーサルデザインを県民の生活に浸透させ、誰もが暮らしやすい地域づくりを実現させる。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
長崎県	生活環境	施設設備の整備事業(教育環境整備課)	—	—	県庁舎、県が整備する公共施設、小・中学校、高等学校、特別支援学校のバリアフリー化を推進。
長崎県	生活環境	自然公園総合整備事業(自然環境課)	平成19年度	18,812	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進。
長崎県	生活環境	街路事業(都市計画課)	—	—	県が整備する公園等において、バリアフリー化を推進。
長崎県	生活環境	消費者被害防止ネットワークシステム(食品安全・消費生活課)	平成18年度	—	第2次長崎県消費者基本計画(平成23年度～平成27年度)を踏まえ、障害のある人の消費トラブル防止に向けて、国民生活センターや県内の消費生活センター等消費生活相談の現場で把握された警戒を要すると思われる悪徳商法や製品事故に関する情報を長崎県身体障害者福祉協会連合会をはじめとする関係団体に迅速に届けるネットワークを活用し、地域の見守り力を高める動きを支援。
熊本県	生活環境	やさしさと夢あるまちづくり支援事業(ユニバーサルデザイン建築推進事業)(建築課)	平成14年度	4,000	建物におけるユニバーサルデザイン(UD)の取組みを進めるためUDによる民間建築物の整備に対して補助を行いその普及啓発を図る。
熊本県	生活環境	やさしさと夢あるまちづくり支援事業(やさしいまちづくり建築物推進事業)(建築課)	平成7年度	1,332	バリアフリー法の特定建築物に対する事前協議における指導・助言を行う他、「ユニバーサルデザイン建築ガイドライン(平成14年度作成)」及び「既存建築物のユニバーサルデザイン評価マニュアル(平成15年度作成)」を活用すると共に、(熊本県)やさしいまちづくり条例に基づき、誰もが使いやすい建築物の普及を推進する。
熊本県	生活環境	防災安全交付金(交通安全)事業(道路保全課)	平成7年度	15,000	少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者や障がい者の円滑な移動支援を目的とし、歩道の新設や既設歩道の段差解消、拡幅など、道路のユニバーサルデザインに基づいた、すべての人にやさしく安全な歩道の整備を実施する。
熊本県	生活環境	障がい者住宅改造助成事業(障がい者支援課)	平成8年度	7,560	重度の身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援、寝たきり防止、介護者の負担軽減を図る。
熊本県	生活環境	福祉有償運送連絡会議運営事業(健康福祉政策課)	平成15年度	228	熊本県福祉有償運送連絡会議の主宰等により、県内運営協議会の運営の円滑化及び福祉有償運送の普及促進を図る。
熊本県	生活環境	ファックス110番(警察本部通信指令課)	平成4年度	—	聴覚等障がい者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
熊本県	生活環境	メール110番(警察本部通信指令課)	平成14年度	-	携帯電話等のメール機能を利用し、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る。
熊本県	生活環境	グループホーム等移行促進事業(障がい者支援課)	平成25年度	2,910	アパート等を借り上げてグループホーム等を経営する事業者に対して、事業者が負担した借りに伴う初度経費(敷金、礼金、手数料等)を助成する。
大分県	生活環境	在宅重度障がい者住宅改造助成事業(福祉保健部障害福祉課)	昭和58年度	5,734	重度障がい者(児)の住む住宅を改造する経費に対して助成する
大分県	生活環境	県立社会福祉施設整備事業(福祉保健部障害福祉課)	-	2,973	県立の障がい者福祉施設等の整備及び改修を行う。
大分県	生活環境	身体障害者福祉センター費(福祉保健部障害福祉課)	昭和61年度	48,052	身体障がい者に対し生活相談に応じるとともに、機能回復訓練、スポーツの指導、教養の向上その他身体障がい者の福祉の増進に関する業務を行う。
大分県	生活環境	共生のまち整備事業(土木建築部建設政策課)	平成12年度	90,000	高齢者、障がい者、子どもなど全ての県民が自立していきいきと生活し、人と人との交流が深まる共生型の地域社会を実現するため、社会活動への参加を妨げる行動面での障壁を取り除くことを目的に、県が管理する既存の公共施設(歩道や建築物等)のバリアフリー化を推進する。
宮崎県	生活環境	障がい者・高齢者住宅改造等助成事業(障害福祉課、長寿介護課)	平成7年度	30,000	障がい者及び高齢者の自立支援及び介護者の負担軽減を図るため、住宅改造に要する経費を助成する事業を行う市町村(中核市を除く)に対して補助を行う
鹿児島県	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(障害福祉課)	平成9年度	4,773	事業者、県民等への福祉のまちづくりに関することの広報、啓発を実施すること等により、福祉のまちづくりを推進する。
鹿児島県	生活環境	人にやさしい道づくり事業(道路維持課)	平成13年度	132,000	高齢者や障害者を含むすべての人々が、安全かつ安心して通行できるよう歩行環境の整備を図るため、既に設置された歩道等について段差・勾配等の改善を行う。
鹿児島県	生活環境	高齢者等交通安全対策事業(交通企画課)	平成元年	37,467	交通安全指導専門員による交通安全教育の実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
鹿児島県	生活環境	「はいかい老人SOSネットワークシステム」事業(生活安全企画課)	平成10年度		— 認知症高齢者, 知的障害者等による徘徊事案に迅速かつ的確に対応するため, 警察署等がこれらの事案を受理した場合に, 関係機関に情報を流して, 地域ぐるみで該当高齢者等の発見保護活動を行い, 保護後のアフターケアを行う
鹿児島県	生活環境	①メール110番②ファックス110番事業(地域課)	①平成15年度 ②平成2年度		— 聴覚・言語機能障害者等からの緊急通報手段として, ファックス110番, メール110番を運用している
沖縄県	生活環境	障害者や高齢者にやさしいまちづくりの促進(障害保健福祉課)	平成10年度	2,024	福祉のまちづくり条例を推進するため, 審議会等の開催や県政広報媒体の活用等による啓発を行う。また, 障害者や高齢者の社会活動等を促進する取組みを行っている団体や個人を福祉のまちづくり推進功労者として表彰することで, 福祉のまちづくりの周知広報を図る。
仙台市	生活環境	重度心身障害児(者)住宅整備資金貸付あっせん利子補給事業(障害者支援課)	平成6年度	2	2 重度心身障害児者及びその同居の家族が障害者の居住環境を整備するために行う居宅の増改築及び改造工事に必要な資金の貸付をあっせんし, 利子を助成する
仙台市	生活環境	重度心身障害児(者)住宅改造事業(障害者支援課)	平成6年度	3,586	重度障害者の住宅改造等に要する費用の一部を補助する(ただし, 介護保険または日常生活用具給付事業が優先する)
仙台市	生活環境	重度心身障害者緊急通報システム事業(障害者支援課)	平成3年度	1,735	ひとり暮らしの在宅重度身体障害者に, 24時間体制で消防局等に通報ができる機器を貸与している
仙台市	生活環境	障害者災害対策推進事業(障害企画課)	平成8年度	242	災害に弱い障害者等の避難・誘導等に対応できる「災害時専門ボランティア」の養成・研修を行い, 災害時に対応できる人的資源の確保に努める
仙台市	生活環境	メール119番(障害企画課)	平成17年度		— 聴覚, 言語機能又は音声機能に障害がある登録者が, 携帯電話から, 電子メールにより, 市内で発生した火災・救急・救助等の通報を行うことができる
仙台市	生活環境	防犯講座の開催(障害企画課)	平成20年度		— 障害者や関係者等に対して防犯講座を開催し, 障害者の犯罪被害防止に係る知識の普及を図る
さいたま市	生活環境	重度身体障害者(児)居宅改善整備費補助事業(障害福祉課)	平成13年度	4,800	肢体不自由者・児が生活し易いよう住居の一部を改善する場合の経費を補助する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
さいたま市	生活環境	福祉のまちづくり推進事業(福祉総務課)	平成15年度	2,147	福祉のまちづくり推進協議会の運営及びモデル地区における福祉のまちづくりの実践等
さいたま市	生活環境	交通バリアフリー推進事業(都市交通課)	平成16年度	3,500	バリアフリー法に対応した「さいたま市バリアフリー基本構想」の策定を行う また、「さいたま市交通バリアフリー基本構想(平成16年度策定)」に基づく各特定事業等の進行管理を 昨年度に引き続き継続して行う
さいたま市	生活環境	ノンステップバス導入促進事業(都市交通課)	平成15年度	36,295	バリアフリー法の趣旨に基づき、路線バスのバリアフリー化を推進し、高齢者や障害者及び子育て世 代等のバス利用の利便性の向上を図るために、路線バス事業者が行うノンステップバスの導入に対し 補助を行う
さいたま市	生活環境	特別支援学校放課後児童対策事業(青少年育成課)	平成15年度	20,258	特別支援学校等に通学する児童の放課後の居場所の確保及び健全育成を図るための特別支援学 校放課後児童クラブに対する事業であり、予算の範囲内で補助等を行う。
さいたま市	生活環境	発達障害児支援事業(ひまわり学園)	平成17年度	14,102	発達障害児に対する効果的な支援体制及び支援方法を確立するため、診断・検査・発達支援等を 実施し、広く関係者・関係機関へ普及します。
千葉市	生活環境	重度心身障害者住宅改造費助成事業(障害者自立 支援課)	平成6年度	10,405	在宅の重度の心身障害者世帯に、障害にあった浴室・トイレ・台所等の住環境の改造に関する経費 の一部を助成する。
千葉市	生活環境	障害者世帯住替家賃助成事業(障害者自立支援課)	平成5年度	-	民間の賃貸住宅に居住する心身障害者が転居を求められた場合に、家賃等の差額の一部を助成す る。 ※22年度末に事業廃止、24年度末に経過措置終了
横浜市	生活環境	福祉のまちづくり条例推進事業(健康福祉局福祉保 健課)	平成9年度	13,169	横浜市福祉のまちづくり条例に基づく、普及啓発 市民、事業者、市の三者連携による、福祉のまちづくりの推進
横浜市	生活環境	鉄道駅舎エレベーター等設置事業(健康福祉局福祉 保健課)	平成2年度	-	鉄道事業者等に対して、市内の駅におけるエレベーター、多目的トイレの設置に係る事業費の一部を 補助
横浜市	生活環境	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業(健 康福祉局福祉保健課)	平成10年度	32,555	市内に営業所を持つ、民営バス事業者に対して、ノンステップバス導入にかかる経費の一部を補助

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
横浜市	生活環境	タクシー事業者福祉車両導入促進事業(健康福祉局障害福祉課)	平成24年度	6,360	車椅子のまま乗車可能なユニバーサルデザインタクシー車両購入費用の一部をタクシー事業者に助成する。
相模原市	生活環境	共同生活介護等住居設置費補助事業(障害福祉サービス課)	平成15年度	3,000	共同生活介護事業所及び共同生活援助事業所を新たに設置する法人に対し、入居者の日常生活に必要な備品の購入費及び設備費を補助
相模原市	生活環境	共同生活介護等事業加算給付事業(障害福祉サービス課)	平成18年度	163,419	共同生活介護及び共同生活援助事業者がサービスを提供したことにより支払われる介護給付費又は訓練等給付費の基本報酬に対し、市が行う上乗せ加算
相模原市	生活環境	市営自動車駐車場駐車料金の優遇(都市整備課)	平成9年度	—	駐車場の駐車料基本料金のうち、最初の2時間分を優遇(無料に)するもの (対象者) ・身体障害者手帳が1級または2級の人 ・知的障害で障害の程度が重度(A1)・重度(A2)の人 ・中度(B1)の知的障害で、かつ身体障害者手帳3級の人 ・精神障害者保健福祉手帳が1級の人
相模原市	生活環境	市営自転車駐車場駐車料金の定期利用減免(都市整備課)	昭和55年	—	駐車場の定期利用料金を半額に減免するもの (対象者) 身体障害者等の障害者手帳を所持するもの
相模原市	生活環境	ノンステップバス導入事業(交通政策課)	平成10年度	1,900	路線バス事業者に対して、障がい者や高齢者はもとより誰もが使いやすいノンステップバス導入にかかる経費の一部を補助
相模原市	生活環境	録音図書・CDの郵送貸出サービス事業(図書館・相模大野図書館・橋本図書館)	昭和50年	—	視覚に障害のある方で、身体障害者手帳のある方を対象に録音図書及びCDの郵送サービスを実施
相模原市	生活環境	図書の対面朗読サービス事業(図書館・相模大野図書館・橋本図書館)	平成2年度	—	視覚に障害のある方に対して音訳者が対面で朗読するサービスを実施
相模原市	生活環境	障害者サービス用布絵本の貸出(図書館)	平成25年度	60	特別支援学校、特別支援学級、障害者関係施設等の団体を対象に、布絵本の貸出サービスを実施

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
相模原市	生活環境	投票所へ仮設スロープを設置(緑区選挙管理委員会事務局、中央区選挙管理委員会事務局、南区選挙管理委員会事務局)	昭和59年度	—	障害のある方や高齢の方などのため、投票所の出入口へ仮設スロープを設置する
相模原市	生活環境	保健と福祉のライブラリーにおける録音図書・点字図書の貸出事業(健康企画課)	昭和56年	—	視覚に障害のある方で、身体障害者手帳を持つ方を対象に郵送及び対面による視覚障害者用図書(館内蔵書及び視覚障害者情報総合ネットワークから借用した録音図書・点字図書)の貸出を実施
新潟市	生活環境	障がい者住宅整備資金貸付(障がい福祉課)	昭和54年度	53,897	障がい者または障がい者と同居する家族に対し、障がい者の居住環境を改善するため、障がい者の専用居室等の新築、増改築、または、改造のための資金の貸付を行う。
新潟市	生活環境	障がい者向け住宅リフォーム助成事業(障がい福祉課)	平成6年度	28,831	重度の障がい者がいる世帯に対し、その住宅を障がい者の居住に適するように改造するために必要な費用の一部を助成する。
新潟市	生活環境	災害時要援護者対策事業(防災課)	平成18年度	5,992	災害時要援護者申請・登録制度に基づき作成した要援護者名簿や、避難誘導資機材を地域に提供するとともに、中高生を対象とした防災講習会を開催するなど、地域で共に助け合う要援護者避難支援体制の強化を図る。
新潟市	生活環境	浸水想定区域及び土砂災害危険警戒区域に存する要援護者施設への情報伝達(危機対策課)	平成21年度	45	浸水想定区域及び土砂災害警戒区域に存する要援護者施設に対して、避難勧告等の緊急を要する災害関連情報をFAX又はEメールにより自動的に伝達する。
静岡市	生活環境	障害福祉サービス事業所等の指定及び指導等(障害者福祉課)	平成24年度	0	指定障害福祉サービス事業所等の開設予定である運営法人からの事業所等指定申請に基づき審査、承認を行う。また、指定された事業所等においては2年に1回の実地指導を実施する。
静岡市	生活環境	放置自転車対策の推進(交通政策課)	平成2年度	70,127	放置自転車等の撤去等の対策により、都市環境を良好に維持し、歩行空間の確保を図る。
静岡市	生活環境	超低床ノンステップバスの導入拡大(交通政策課)	平成10年度	12,500	交通事業者への支援を実施し、超低床ノンステップバスを導入して、公共交通のバリアフリー化の促進を図る。
静岡市	生活環境	清水駅周辺地区バリアフリー基本構想の推進(清水駅周辺整備課)	平成23年度	—	重点整備地区のバリアフリー化の推進

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
静岡市	生活環境	草薙駅周辺地区バリアフリー基本構想の推進(清水駅周辺整備課)	平成24年度	—	重点整備地区のバリアフリー化の推進
静岡市	生活環境	緊急通報受信体制の充実(指令課)	平成19年度	—	音声による119番通報が困難な方が、携帯電話のインターネット接続機能やFAXを使用して、消防車や救急車の要請を行うことができるシステム。
静岡市	生活環境	避難所における障がいのある人への配慮(防災対策課)	平成19年度	—	HUGの実施。HUG(避難所運営ゲーム)とは、避難者の年齢や性別、国籍やそれぞれが抱える事情が書かれたカードを避難所の体育館や教室に見立てた平面図にどれだけ適切に配置できるか、また避難所で起こる様々な出来事にどう対応していくかを疑似体験するゲームである。
静岡市	生活環境	バリアフリー新法における建築物の整備の推進(建築総務課)	平成21年度	—	静岡市公共建築整備指針に基づき、庁内施設管理課向けのバリアフリー整備等説明会の開催。
静岡市	生活環境	福祉のまちづくりの推進(福祉総務課)	平成7年度	360	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉のまちづくり条例に係わる業務 ・ユニバーサルデザインやバリアフリーの推進・啓発 ・バリアフリーマップの提供 ・福祉教育の推進など ・上記事業の推進(実施)の為にホームページの運営(H22年度～)
静岡市	生活環境	ユニバーサルデザインの普及(建築総務課)	平成20年度	115	静岡市ユニバーサルデザイン基本計画・行動計画における推進事業の進捗状況調査の実施及び庁舎内施設管理課向けの推進会議の開催。
浜松市	生活環境	重度身体障害者住宅改造費助成事業(障害保健福祉課)	平成12年度	8,500	重度の下肢・体幹及び視覚障がい者の日常生活の不便を解消するために、浴室・トイレ等の住宅設備を改造した場合に費用の一部を助成する。
浜松市	生活環境	身体障害者緊急通報システム事業(障害保健福祉課)	平成19年度	375	一人暮らしの重度の障がいのある人に対し、緊急時の緊急連絡体制を確保する。
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備指針(障害者支援課)	平成3年度	—	福祉的観点からのまちづくりの基本理念、福祉のまちづくりの方策、公共的建築物、道路、公園、公共交通機関等の整備する際の技術的基準を示す。平成15年2月全面改訂。
名古屋市	生活環境	福祉都市環境整備の啓発(障害者支援課)	平成4年度	5	福祉環境整備の進んだ公共的建築物に対し、標示板を交付し、出入口近くに掲示してもらうとともに、市のホームページ等にて当該施設を紹介するもの。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
名古屋市	生活環境	障害児(者)施設通所付添交通費の助成(子ども福祉課)	昭和50年度	1,942	障害児施設に通所する障害児の付添者に対して、その付添にかかる交通費を補助することにより、障害児の福祉向上を図るもの。
名古屋市	生活環境	難聴児補聴器購入費助成事業(子ども福祉課)	平成25年度	1,708	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児に対して、補聴器の購入に当たり必要な費用の一部を助成することにより、難聴児の福祉の増進を図るとともに、言語訓練及び生活適応訓練の促進に寄与する。
京都市	生活環境	放課後等デイサービス等設置促進事業(保健福祉局障害保健福祉推進室)	平成24年度	20,000	放課後等デイサービス事業所等を新規に立ち上げる法人に対し、初期経費等の一部を助成する。
大阪市	生活環境	障がい者グループホーム・ケアホーム設備整備助成事業(福祉局障がい者施策部障がい支援課)	平成11年度	55,773	障がい者グループホーム・ケアホームを新規に設置する場合に設置及び設備整備にかかる経費等の一部を補助する。
大阪市	生活環境	ひとにやさしいまちづくり推進事業(福祉局障がい者施策部障がい福祉課)	平成5年度	823	障がいのある方や高齢者をはじめすべての市民が安全で快適に活動できるよう「ひとにやさしいまちづくり」に取り組む
堺市	生活環境	障害者グループホーム等整備促進事業補助(障害者支援課)	平成21年度	26,000	国庫補助採択となった創設事業に対する整備の加算、自己所有物件・賃貸物件に関わらず、グループホーム等を新規開設する事業所に対する初度設備の補助、賃貸物件について、グループホーム等の新規開設時に要する初期費用(敷金・礼金等)を補助し、グループホーム等の整備促進を図る。
堺市	生活環境	障害児放課後活動等支援事業(子ども家庭課)	平成20年度	11,768	小・中・高校の障害児4人以上を対象に、創作活動、スポーツ、遊び、生活体験などの活動を1日当たり2時間以上(休日は6時間以上)かつ週に4回以上継続的に行う団体に対し、運営経費の一部を補助する。
岡山市	生活環境	すこやか住宅リフォーム助成事業(福祉援護課)	平成5年度	34,365	重度の身体障害者(視覚又は肢体障害)が居宅において暮らしやすい生活ができるよう住宅を改造する場合に、その費用の一部を助成する
岡山市	生活環境	身体障害者モデル都市事業(障害福祉課)	昭和50年度	4,989	視覚障害者等の交通弱者の安全を守るために設置した市内77箇所、466基の視覚障害者用信号機の保守点検、修理、調整を行う
福岡市	生活環境	徘徊知的障がい者検索システム事業(障がい者在宅支援課)	平成15年度	-	徘徊のおそれがある知的障がい者に携帯端末機を所持させ、行方不明時に位置検索を行うとともに、警察等関係機関と連携をとり早期発見・保護を行う。

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額 (千円)	概要
福岡市	生活環境	緊急通報システム事業(障がい者在宅支援課)	昭和63年度	4,861	重度身体障がい者が急病等の緊急事態の際、受信センターへ自動的に通報できる緊急通報機器を設置し、受信センターから近隣の協力員や消防局に通報することにより、速やかに対象者の救出を行う。
熊本市	生活環境	熊本市障害者住宅改造費助成事業(障がい保健福祉課)	平成9年度	9,600	在宅の障害者が、安全かつ快適な生活ができるように住宅を改造する場合に必要な経費を助成し、自立促進、寝たきりの防止及び介護者の負担軽減を図ることを目的とする。
熊本市	生活環境	携帯メール119番(情報司令課)	平成15年度	87	耳や言葉が不自由な方を対象とした携帯電話メール(Eメール)での119番通報システム
熊本市	生活環境	FAX119番(情報司令課)	平成21年度	-	音声での通報が困難な時にFAXで119番通報ができるシステム
熊本市	生活環境	公園整備事業(河川公園整備課)	平成25年度	19,230	公園改修・整備の際にバリアフリーに対応したトイレ及び、園路等を整備する。 (麻生田三丁目公園、叢桂園、池亀公園)